

振維電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國102及101第3季

地址：台北市內湖區內湖路一段118號7樓

電話：(02) 2799-8166

## § 目 錄 §

項 目	頁 次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3~4	-
四、合併資產負債表	5	-
五、合併綜合損益表	6	-
六、合併權益變動表	7	-
七、合併現金流量表	8~9	-
八、合併財務報表附註		-
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~16	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16	五
(六) 重要會計科目之說明	16~34	六~二二
(七) 關係人交易	34~35	二三
(八) 質抵押之資產	35	二四
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	35	二五
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其他	35	二六
(十三) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	36~37	二七
(十四) 附註揭露事項	37	二八
1. 重大交易事項相關資訊	37~38、44~46	二八
2. 轉投資事業相關資訊	37~38、48	二八
3. 大陸投資資訊	38、49	二八
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	38、50	二八
(十五) 部門資訊	38~39	二九
(十六) 首次採用國際財務報導準則	39~43	三十

## 會計師核閱報告

振維電子股份有限公司 公鑒：

振維電子股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，列入合併財務報表之子公司中，非重要子公司之財務報表未經會計師核閱，其民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 30,009 仟元及 731,954 仟元，分別占合併資產總額之 4.03% 及 80.89%，其負債總額分別為新台幣 3,479 仟元及 304,227 仟元，分別占合併負債總額 1.10% 及 91.45%；民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失分別為新台幣 1,935 仟元、51,387 仟元、2,696 仟元及 97,414 仟元，分別占各期綜合損失之 6.78%、119.71%、3.02% 及 83.76%。另合併財務報表附註二八附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，其與前述子公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 張 敬 人

會計師 劉 水 恩

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 2 年 1 1 月 1 2 日

## 振維電子股份有限公司及子公司

## 合併資產負債表

民國 102 年 9 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股面額為元

代 碼	資 產	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金(附註四、六及二十)	\$ 127,578	17	\$ 201,003	23	\$ 180,463	20	\$ 157,817	13
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註四及七)	9,574	1	-	-	-	-	-	-
1147	無活絡市場之債券投資—流動(附註九 及二四)	37,950	5	27,800	3	24,800	3	8,784	1
1150	應收票據(附註四及五)	44	-	328	-	1,362	-	1,874	-
1170	應收帳款淨額(附註四、五、十、二十 及二四)	286,947	39	229,617	26	261,457	29	415,161	35
1180	應收帳款—關係人淨額(附註四、五及 二三)	-	-	50,541	6	53,044	6	5,717	-
130X	存貨(附註四、五及十一)	73,995	10	118,001	13	107,055	12	255,676	21
1479	預付款項及其他流動資產(附註四、十 三、二十及二四)	6,603	1	6,393	1	11,068	1	33,313	3
11XX	流動資產總計	<u>542,691</u>	<u>73</u>	<u>633,683</u>	<u>72</u>	<u>639,249</u>	<u>71</u>	<u>878,342</u>	<u>73</u>
	非流動資產								
1543	以成本衡量之金融資產—非流動(附註 四及八)	3,000	-	10,000	1	10,000	1	10,000	1
1600	不動產、廠房及設備(附註四、十二、 二十及二四)	176,387	24	200,185	23	216,545	24	258,865	22
1840	遞延所得稅資產(附註四、五及十八)	3,314	1	3,690	1	3,647	-	3,391	-
1920	存出保證金(附註二十)	2,582	-	10,610	1	13,244	2	14,602	1
1985	預付租賃款(附註十三及二四)	2,266	-	2,214	-	2,227	-	2,356	-
1975	預付退休金(附註四及十五)	9,049	1	8,920	1	9,119	1	8,981	1
1990	其他非流動資產(附註四及二十)	5,651	1	5,223	1	10,820	1	19,334	2
15XX	非流動資產總計	<u>202,249</u>	<u>27</u>	<u>240,842</u>	<u>28</u>	<u>265,602</u>	<u>29</u>	<u>317,529</u>	<u>27</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 744,940</u>	<u>100</u>	<u>\$ 874,525</u>	<u>100</u>	<u>\$ 904,851</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,195,871</u>	<u>100</u>
	負債及權益								
	流動負債								
2100	短期銀行借款(附註十四及二四)	\$ 183,924	25	\$ 210,810	24	\$ 181,141	20	\$ 214,828	18
2170	應付帳款	100,567	14	109,809	13	110,428	12	251,616	21
2200	其他應付款(附註四、二十及二三)	28,147	4	34,379	4	31,546	4	34,036	3
2399	其他流動負債(附註四及二十)	3,147	-	1,181	-	6,954	1	4,561	-
21XX	流動負債總計	<u>315,785</u>	<u>43</u>	<u>356,179</u>	<u>41</u>	<u>330,069</u>	<u>37</u>	<u>505,041</u>	<u>42</u>
	非流動負債								
2570	遞延所得稅負債(附註四、五及十八)	1,230	-	1,208	-	1,200	-	2,329	-
2645	存入保證金	488	-	469	-	1,393	-	7	-
25XX	非流動負債總計	<u>1,718</u>	<u>-</u>	<u>1,677</u>	<u>-</u>	<u>2,593</u>	<u>-</u>	<u>2,336</u>	<u>-</u>
2XXX	負債總計	<u>317,503</u>	<u>43</u>	<u>357,856</u>	<u>41</u>	<u>332,662</u>	<u>37</u>	<u>507,377</u>	<u>42</u>
	股本								
3110	普通股	<u>512,666</u>	<u>69</u>	<u>512,666</u>	<u>59</u>	<u>512,666</u>	<u>57</u>	<u>512,666</u>	<u>43</u>
	資本公積								
3210	發行股票溢價	<u>3,618</u>	<u>-</u>	<u>161,216</u>	<u>18</u>	<u>161,216</u>	<u>18</u>	<u>255,873</u>	<u>22</u>
	累積虧損								
3310	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	32,858	2
3320	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	8,972	1
3350	待彌補虧損	(83,659)	(11)	(143,278)	(16)	(87,751)	(10)	(121,875)	(10)
3300	累積虧損總計	<u>(83,659)</u>	<u>(11)</u>	<u>(143,278)</u>	<u>(16)</u>	<u>(87,751)</u>	<u>(10)</u>	<u>(80,045)</u>	<u>(7)</u>
	其他權益								
3410	國外營運機構財務報表換算兌換差額	(5,188)	(1)	(13,935)	(2)	(13,942)	(2)	-	-
3XXX	權益總計	<u>427,437</u>	<u>57</u>	<u>516,669</u>	<u>59</u>	<u>572,189</u>	<u>63</u>	<u>688,494</u>	<u>58</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 744,940</u>	<u>100</u>	<u>\$ 874,525</u>	<u>100</u>	<u>\$ 904,851</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,195,871</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：郭建廷

經理人：郭建廷

會計主管：陳文魁

## 振維電子股份有限公司及子公司

## 合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股純損為元

代 碼		102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入(附註四、二十及二三)								
4110	銷貨收入總額	\$ 184,408	100	\$ 206,619	100	\$ 540,144	99	\$ 750,026	100
4170	減：銷貨退回及折讓	765	-	111	-	1,043	-	445	-
4100	銷貨收入淨額	183,643	100	206,508	100	539,101	99	749,581	100
4800	其他營業收入	-	-	-	-	3,908	1	-	-
4000	營業收入合計	183,643	100	206,508	100	543,009	100	749,581	100
	營業成本								
5110	銷貨成本(附註十一、十七及附註二三)	181,673	99	203,142	99	522,292	96	715,815	95
5800	其他營業成本	1,079	1	-	-	5,129	1	-	-
5000	營業成本合計	182,752	100	203,142	99	527,421	97	715,815	95
5900	營業毛利	891	-	3,366	1	15,588	3	33,766	5
	營業費用(附註十七)								
6100	推銷費用	5,923	3	6,662	3	21,484	4	23,229	3
6200	管理費用	19,818	11	24,131	12	67,553	13	75,834	10
6300	研究發展費用	75	-	757	-	2,289	-	2,834	1
6000	營業費用合計	25,816	14	31,550	15	91,326	17	101,897	14
6510	其他收益及費損淨額(附註十七)	(126)	-	(32)	-	(14,454)	(3)	(21,343)	(3)
6900	營業淨損	(25,051)	(14)	(28,216)	(14)	(90,192)	(17)	(89,474)	(12)
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	149	-	310	-	440	-	1,576	-
7230	外幣兌換淨益	-	-	-	-	2,497	1	-	-
7510	利息費用	(1,629)	(1)	(2,490)	(1)	(4,783)	(1)	(7,332)	(1)
7630	外幣兌換淨損	(3,474)	(2)	(4,161)	(2)	-	-	(5,615)	-
7671	金融資產減損損失(附註四及八)	-	-	-	-	(7,000)	(1)	-	-
7020	其他利益及損失	2,185	2	1,349	1	1,873	-	1,566	-
7000	營業外收入及支出合計	(2,769)	(1)	(4,992)	(2)	(6,973)	(1)	(9,805)	(1)
7900	稅前淨損	(27,820)	(15)	(33,208)	(16)	(97,165)	(18)	(99,279)	(13)
7950	所得稅(利益)費用(附註四、五及十八)	(544)	-	2,847	2	814	-	3,084	1
8200	本期淨損(附註四及二十)	(27,276)	(15)	(36,055)	(18)	(97,979)	(18)	(102,363)	(14)
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(1,247)	(1)	(6,870)	(3)	8,747	2	(13,942)	(2)
8500	本期綜合損失總額	(\$ 28,523)	(16)	(\$ 42,925)	(21)	(\$ 89,232)	(16)	(\$ 116,305)	(16)
	每股純損(附註十九)								
9710	基 本	(\$ 0.53)		(\$ 0.70)		(\$ 1.91)		(\$ 2.00)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：郭建廷

經理人：郭建廷

會計主管：陳文魁

振維電子股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼		股本 (附註十六)		資本公積		累積虧損 (附註十六)		其他權益 - 國外營運機構財務報表換算兌換差額 (附註四及十六)	權益淨額	
		股數	金額	一發行股票溢價 (附註四及十六)	法定盈餘公積	特別盈餘公積	待彌補虧損			
A1	101 年 1 月 1 日餘額	51,267	\$ 512,666	\$ 255,873	\$ 32,858	\$ 8,972	(\$ 121,875)	(\$ 80,045)	\$ -	\$ 688,494
	100 年度虧損撥補									
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	(8,972)	8,972	-	-	-
B13	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	(32,858)	-	32,858	-	-	-
	其他資本公積變動：									
C11	資本公積彌補虧損	-	-	(94,657)	-	-	94,657	94,657	-	-
D1	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	(102,363)	(102,363)	-	(102,363)
D3	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(13,942)	(13,942)
D5	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(102,363)	(102,363)	(13,942)	(116,305)
Z1	101 年 9 月 30 日餘額	51,267	\$ 512,666	\$ 161,216	\$ -	\$ -	(\$ 87,751)	(\$ 87,751)	(\$ 13,942)	\$ 572,189
A1	102 年 1 月 1 日餘額	51,267	\$ 512,666	\$ 161,216	\$ -	\$ -	(\$ 143,278)	(\$ 143,278)	(\$ 13,935)	\$ 516,669
	其他資本公積變動：									
C11	資本公積彌補虧損	-	-	(157,598)	-	-	157,598	157,598	-	-
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	(97,979)	(97,979)	-	(97,979)
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	8,747	8,747
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(97,979)	(97,979)	8,747	(89,232)
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	51,267	\$ 512,666	\$ 3,618	\$ -	\$ -	(\$ 83,659)	(\$ 83,659)	(\$ 5,188)	\$ 427,437

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：郭建廷

經理人：郭建廷

會計主管：陳文魁

振維電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

( 僅經核閱，未依一般公認審計準則查核 )

單位：新台幣仟元

代 碼		102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 97,165)	(\$ 99,279)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	21,237	29,247
A20200	攤銷費用	2,898	4,703
A20300	呆帳費用 (迴轉利益)	( 101)	( 167)
A20900	利息費用	4,783	7,332
A29900	預付租賃款攤銷	39	39
A23700	存貨跌價及報廢損失	9,487	4,324
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利益)	3,972	( 459)
A29900	迴轉退休金	( 129)	( 138)
A23700	資產減損損失	10,482	21,802
A23500	金融資產減損損失	7,000	-
A24100	未實現外幣兌換利益	( 2,175)	( 2,196)
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動 數		
A31110	透過損益按公允價值衡量金融 資產增加	( 9,574)	-
A31130	應收票據減少	284	512
A31150	應收帳款減少 (增加)	( 6,559)	154,148
A31160	應收帳款－關係人增加	-	( 47,327)
A31200	存貨減少	34,519	144,297
A31240	預付款項及其他流動資產減少	280	20,286
A32150	應付帳款減少	( 8,480)	( 141,380)
A32180	其他應付款減少	( 6,416)	( 2,490)
A32230	其他流動負債增加 (減少)	647	( 2,044)
A33000	營運產生之現金	( 34,971)	91,210
A33300	支付之利息	( 5,339)	( 7,157)
A33500	支付之所得稅	( 681)	( 4,539)
AAAA	營業活動之淨現金流入 (出)	( 40,991)	79,514

( 接次頁 )



(承前頁)

代 碼		102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00600	無活絡市場之債券投資增加	(\$ 10,385)	(\$ 16,016)
B02200	取得子公司之淨現金流出	( 2,430)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 4,914)	( 11,076)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	2,318	2,235
B03700	存出保證金減少	8,534	1,358
B06700	其他非流動資產增加	( 2,729)	( 4,153)
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 9,606)	( 27,652)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款減少	( 23,819)	( 31,130)
C03000	收取存入保證金	-	1,386
CCCC	籌資活動之淨現金流出	( 23,819)	( 29,744)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	991	528
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)	( 73,425)	22,646
E00100	期初現金及約當現金餘額	201,003	157,817
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 127,578	\$ 180,463

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：郭建廷

經理人：郭建廷

會計主管：陳文魁

振維電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

( 僅經核閱，未依一般公認審計準則查核 )

( 除另註明外，金額以新台幣仟元為單位 )

一、公司沿革

振維電子股份有限公司（母公司）設立於 75 年 2 月，主要係從事電線連接插頭、接座、電腦連接線買賣及進出口貿易之業務。

母公司於 95 年 7 月 13 日經行政院金融監督管理委員會證券期貨局核准為一股票公開發行公司，後於 95 年 8 月 23 日經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣，且於 96 年 9 月 14 日經行政院金融監督管理委員會審查通過准予辦理股票櫃檯買賣交易，並於 96 年 10 月 12 日掛牌買賣。

本合併財務報告係以母公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 11 月 12 日經董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）亦未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明及 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，首次適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

1. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重

分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

4. IAS 19「員工給付」之修訂

「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定給付負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

5. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三十。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

## (二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

### 1. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比				說 明
			102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日	
振維電子公司	Jhen Vei Enterprise Co., Ltd.	各類訊號線製造 銷售及投資控 股	100.00	100.00	100.00	100.00	子公司
	Pors Wiring Co., Ltd.	投資控股	100.00	100.00	100.00	100.00	子公司
	慧通國際股份有 限公司(註一)	網通設備服務及 電子器材設備 批發業務	100.00	-	-	-	子公司
Jhen Vei Enterprise Co., Ltd. (振維企業)	淮安振維電子有 限公司	各類訊號線製造 銷售	100.00	100.00	100.00	100.00	孫公司
	廈門振維電子有 限公司(註二)	CCFL 組裝製造 銷售	-	100.00	100.00	100.00	孫公司
	振維電子(深圳) 有限公司	各類訊號線製造 銷售	100.00	100.00	100.00	100.00	孫公司
Pors Wiring Co., Ltd. (川松國際)	振維電子(吳江) 有限公司	各類訊號線及 CCFL 組裝製 造銷售	100.00	100.00	100.00	100.00	孫公司

註一：係於 102 年 4 月 8 日取得之子公司，並納入合併財務報表個體。

註二：已於 102 年 3 月 8 日完成清算程序。

2. 上述 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日編入合併財務報表之子公司中除振維企業、淮安振維、深圳振維及吳江振維之財務報表係經會計師核閱外，其餘非重要子公司之財務報表均未經會計師核閱，惟合併公司管理階層認為，上述未經核閱之子公司尚不致產生重大影響；上述 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日編入合併財務報表之子公司中除振維企業之財務報表係經會計師核閱外，其餘非重要子公司之財務報表均未經會計師核閱。

## (三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

#### (四) 企業合併

企業合併係採購買法處理。購買相關成本於成本發生及勞務取得當期列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值、被購買者之非控制權益金額以及購買者先前已持有被購買者之權益於購買日之公允價值之總額，超過購買日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。

#### (五) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

##### 金融資產

金融資產之慣例交易係採交割日會計認列及除列。

##### 1. 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

##### (1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

##### (2) 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬於活絡市場無市場報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

### (3) 放款及應收款

放款及應收款（包括應收票據、應收帳款、應收帳款一關係人、現金及約當現金及無活絡市場之債券投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

## 2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款等，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間九十天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及其他應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。除因應收帳款及其他應收款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

### 3. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

## 五、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。



## 六、現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 382	\$ 586	\$ 342	\$ 347
銀行支票及活期存款	115,996	167,006	122,291	116,725
約當現金—原始到期日在 3個月以內之定期存款	11,200	33,411	57,830	40,745
	<u>\$ 127,578</u>	<u>\$ 201,003</u>	<u>\$ 180,463</u>	<u>\$ 157,817</u>

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

現金及約當現金其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註六。

## 七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>透過損益按公允價值衡量</u> <u>之金融資產—流動</u> 非衍生金融資產 —國內上市(櫃) 股票	\$ 9,574	\$ -	\$ -	\$ -

## 八、以成本衡量之金融資產—非流動

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>國內投資</u> —未上市(櫃)股票	\$ 3,000	\$ 10,000	\$ 10,000	\$ 10,000

合併公司所持有之上述未上市(櫃)股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

## 九、無活絡市場之債券投資—流動

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
原始到期日超過 3 個月之 定期存款	\$ 37,950	\$ 27,800	\$ 24,800	\$ 8,784

無活絡市場之債券投資質押之資訊，參閱附註二四。

無活絡市場之債券投資其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註八。

## 十、應收帳款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應收帳款				
應收帳款	\$ 294,607	\$ 237,366	\$ 269,208	\$ 423,068
減：備抵呆帳	( 7,660)	( 7,749)	( 7,751)	( 7,907)
	<u>\$ 286,947</u>	<u>\$ 229,617</u>	<u>\$ 261,457</u>	<u>\$ 415,161</u>

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 7,749	\$ 7,907
減：本期迴轉呆帳費用	( 101)	( 167)
外幣換算差額	12	11
期末餘額	<u>\$ 7,660</u>	<u>\$ 7,751</u>

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，備抵呆帳金額其中包括處於重大財務困難之個別已減損應收帳款，其金額分別為 7,383 仟元、7,396 仟元、7,367 仟元及 7,367 仟元。所認列之減損損失為應收帳款帳面金額與預期清算回收金額現值之差額。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
未逾期	\$ 286,047	\$ 225,455	\$ 255,453	\$ 408,749
逾期 30 天內	1,177	2,895	6,141	6,952
逾期 31-60 天	-	344	247	-
逾期 61-90 天	-	1,276	-	-
逾期 90 天以上	7,383	7,396	7,367	7,367
合計	<u>\$ 294,607</u>	<u>\$ 237,366</u>	<u>\$ 269,208</u>	<u>\$ 423,068</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

合併公司設定質押作為借款擔保之應收帳款金額，請參閱附註二四。

應收帳款其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註九。

## 十一、存貨

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
製成品	\$ 35,460	\$ 56,077	\$ 46,498	\$ 79,555
原料	27,798	46,934	48,041	165,905
在製品	10,737	14,990	12,516	10,216
	<u>\$ 73,995</u>	<u>\$ 118,001</u>	<u>\$ 107,055</u>	<u>\$ 255,676</u>

102年及101年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為522,292仟元及715,815仟元。

102年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨報廢損失4,315仟元及11,658仟元、存貨跌價損失675仟元及存貨跌價回升利益2,171仟元（主要係處分提列跌價損失之存貨所致）、存貨盤盈0仟元及704仟元及下腳收入637仟元及771仟元。

101年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨報廢損失600仟元及2,659仟元、存貨跌價損失1,795仟元及1,665仟元、存貨盤盈0仟元及12仟元及下腳收入204仟元及585仟元。

## 十二、不動產、廠房及設備

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>每一類別之帳面金額</u>				
自有土地	\$ 5,923	\$ 5,923	\$ 5,923	\$ 5,923
建築物	86,799	87,962	89,578	100,538
機器設備	67,498	85,662	95,211	97,910
運輸設備	2,440	2,552	2,736	2,904
其他設備	13,727	18,086	23,097	51,590
	<u>\$ 176,387</u>	<u>\$ 200,185</u>	<u>\$ 216,545</u>	<u>\$ 258,865</u>

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	其他設備	合計
<u>成本</u>						
102年1月1日餘額	\$ 5,923	\$ 115,253	\$ 137,136	\$ 4,193	\$ 57,168	\$ 319,673
增 添	-	703	2,144	-	2,067	4,914
處 分	-	( 1,434)	( 8,957)	( 1,500)	( 10,717)	( 22,608)
併入子公司影響數	-	-	-	1,630	-	1,630
淨兌換差額	-	4,247	3,253	119	( 291)	7,328
102年9月30日餘額	<u>\$ 5,923</u>	<u>\$ 118,769</u>	<u>\$ 133,576</u>	<u>\$ 4,442</u>	<u>\$ 48,227</u>	<u>\$ 310,937</u>
101年1月1日餘額	\$ 5,923	\$ 120,273	\$ 153,874	\$ 5,021	\$ 112,037	\$ 397,128
增 添	-	-	7,333	1,317	2,426	11,076
處 分	-	-	( 546)	( 2,037)	( 1,545)	( 4,128)
淨兌換差額	-	( 5,184)	1,698	( 108)	( 2,711)	( 6,305)
101年9月30日餘額	<u>\$ 5,923</u>	<u>\$ 115,089</u>	<u>\$ 162,359</u>	<u>\$ 4,193</u>	<u>\$ 110,207</u>	<u>\$ 397,771</u>

(接次頁)

(承前頁)

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	其他設備	合計
<u>累計折舊及減損</u>						
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 27,291	\$ 51,474	\$ 1,641	\$ 39,082	\$ 119,488
處分	-	( 965)	( 5,057)	( 396)	( 9,900)	( 16,318)
折舊費用	-	4,418	11,299	395	5,125	21,237
資產減損損失	-	-	9,975	-	-	9,975
併入子公司影響數	-	-	-	181	-	181
淨兌換差額	-	1,226	( 1,613)	181	193	( 13)
102年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31,970</u>	<u>\$ 66,078</u>	<u>\$ 2,002</u>	<u>\$ 34,500</u>	<u>\$ 134,550</u>
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 19,735	\$ 55,964	\$ 2,117	\$ 60,447	\$ 138,263
處分	-	-	( 388)	( 233)	( 1,731)	( 2,352)
折舊費用	-	6,859	13,970	575	7,843	29,247
資產減損損失	-	-	-	-	21,802	21,802
淨兌換差額	-	( 1,083)	( 2,398)	( 1,002)	( 1,251)	( 5,734)
101年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,511</u>	<u>\$ 67,148</u>	<u>\$ 1,457</u>	<u>\$ 87,110</u>	<u>\$ 181,226</u>

母公司及子公司淮安振維之部分固定資產，經管理當局於102年9月30日評估，認為已無經濟價值，將其帳面淨額提列損失，因而認列資產減損損失9,975仟元。

子公司吳江振維之其他設備，經管理當局於101年9月30日評估，認為已無經濟價值，將其帳面淨額提列損失，因而認列資產減損損失21,802仟元。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	5至50年
機器設備	5至10年
運輸設備	5年
其他設備	2至10年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二四。

### 十三、預付租賃款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
流動（包含於其他流動資產）	<u>\$ 53</u>	<u>\$ 51</u>	<u>\$ 51</u>	<u>\$ 53</u>
非流動	<u>\$ 2,266</u>	<u>\$ 2,214</u>	<u>\$ 2,227</u>	<u>\$ 2,356</u>

上述預付租賃款均係屬位於中國大陸之土地使用權。

合併公司設定質押作為借款擔保之預付租賃款金額，請參閱附註二四。

#### 十四、短期銀行借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
擔保借款	\$ 119,069	\$ 140,612	\$ 141,846	\$ 117,674
信用借款	29,570	39,040	39,295	66,605
應收帳款融資借款	18,590	31,158	-	20,780
銀行信用狀借款	<u>16,695</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>9,769</u>
	<u>\$ 183,924</u>	<u>\$ 210,810</u>	<u>\$ 181,141</u>	<u>\$ 214,828</u>

銀行週轉性借款之利率於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日分別為 1.48%~5.58%、1.81%~5.68%、1.94%~5.37% 及 1.28%~6.97%。

#### 十五、退職後福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十四。

確定福利計畫相關退休金利益係分別列入下列項目：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
推銷費用	\$ <u>12</u>	\$ <u>8</u>	\$ <u>35</u>	\$ <u>27</u>
管理費用	\$ <u>29</u>	\$ <u>30</u>	\$ <u>84</u>	\$ <u>91</u>
研發費用	\$ <u>2</u>	\$ <u>4</u>	\$ <u>10</u>	\$ <u>15</u>

#### 十六、權益

##### (一) 發行股本

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>65,000</u>	<u>65,000</u>	<u>65,000</u>	<u>65,000</u>
額定股本	<u>\$ 650,000</u>	<u>\$ 650,000</u>	<u>\$ 650,000</u>	<u>\$ 650,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>51,267</u>	<u>51,267</u>	<u>51,267</u>	<u>51,267</u>
已發行股本	<u>\$ 512,666</u>	<u>\$ 512,666</u>	<u>\$ 512,666</u>	<u>\$ 512,666</u>

##### (二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依母公司章程規定，年度決算如有盈餘，除依法繳納營利事業所得稅及彌補以往年度虧損外，次提列百分之十為法定盈餘公積，並依法令及主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積，再就其餘額依下列方式分派之：

1. 員工紅利百分之十。
2. 董監事酬勞百分之三。
3. 其餘連同以前年度累積未分配盈餘由董事會擬具分派議案，提請股東會決議分派之。

母公司正處於成長階段，基於資本支出、業務擴充需要及健全財務規劃以求永續發展，母公司股利政策將依母公司未來之資本支出預算及資金需求情形，分配股票股利及現金股利方式分配予股東，其中現金股利比率不得低於股票股利總額百分之十，惟此項盈餘分派之種類及比率，得視當年度實際獲利及資金狀況經股東會決議。

母公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均為稅後純損，是以未估列應付員工紅利及董監事酬勞。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係指股東會決議日前一日的收盤價（考量除權除息之影響後）。

母公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，母公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

母公司法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

母公司分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

母公司股東會於 102 年 6 月 18 日決議通過董事會於 102 年 3 月 22 日擬議之 101 年度虧損撥補案，其中包含以資本公積—股票發行溢價 157,598 仟元彌補累積虧損。

母公司股東會於 101 年 6 月 22 日決議通過董事會於 101 年 3 月 21 日擬議之 100 年度虧損撥補案，其中包含 99 年度因股東權益減項數額迴轉，故將以前年度提列之特別盈餘公積 8,972 仟元轉回未分配盈餘；將已提列之法定盈餘公積 32,858 仟元及資本公積—股票發行溢價 94,657 仟元彌補累積虧損。

101 年度之虧損撥補案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

母公司分別於 102 年 6 月 18 日及 101 年 6 月 22 日之股東會決議不予配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞。與 101 及 100 年度母公司財務報表認列之員工紅利及董監事酬勞並無差異。

有關母公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### (四) 首次採用 IFRS 應提列之特別盈餘公積

依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令規定，首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用國際財務報導準則第 1 號豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因公司原帳列之保留盈餘為負數（累積盈虧）者，免

就首次採用 IFRSs 應提列特別盈餘公積之規定予以提列，且嗣後亦得免予補提此部分之特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目－國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

十七、淨 損

(一) 其他收益及費損淨額

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備減損損失	(\$ 60)	(\$ 9)	(\$ 9,975)	(\$ 21,802)
處分不動產、廠房及設備損益	( 66)	( 23)	( 3,972)	459
無形資產（包含於其他非流動資產）減損損失	-	-	( 507)	-
	<u>(\$ 126)</u>	<u>(\$ 32)</u>	<u>(\$ 14,454)</u>	<u>(\$ 21,343)</u>

(二) 折舊及攤銷

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 6,661	\$ 9,188	\$ 21,237	\$ 29,247
其他非流動資產	910	1,611	2,898	4,703
預付租賃款	13	13	39	39
合計	<u>\$ 7,584</u>	<u>\$ 10,812</u>	<u>\$ 24,174</u>	<u>\$ 33,989</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 5,670	\$ 7,186	\$ 17,028	\$ 21,297
營業費用	991	2,002	4,209	7,950
	<u>\$ 6,661</u>	<u>\$ 9,188</u>	<u>\$ 21,237</u>	<u>\$ 29,247</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ 42	\$ 78
營業費用	923	1,624	2,895	4,664
	<u>\$ 923</u>	<u>\$ 1,624</u>	<u>\$ 2,937</u>	<u>\$ 4,742</u>



### (三) 員工福利費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 45,098	\$ 53,804	\$ 138,721	\$ 189,980
退職後福利(附註十五)				
確定提撥計畫	2,080	2,529	6,415	7,568
確定福利計畫	( 43)	( 42)	( 129)	( 133)
合 計	<u>\$ 47,135</u>	<u>\$ 56,291</u>	<u>\$ 145,007</u>	<u>\$ 197,415</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 35,161	\$ 44,361	\$ 103,998	\$ 158,226
營業費用	<u>11,974</u>	<u>11,930</u>	<u>41,009</u>	<u>39,189</u>
	<u>\$ 47,135</u>	<u>\$ 56,291</u>	<u>\$ 145,007</u>	<u>\$ 197,415</u>

## 十八、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ -	\$ 3,888	\$ 345	\$ 4,540
以前年度調整	1	( 1)	4	( 1)
遞延所得稅				
當期產生者	( 545)	( 1,040)	465	( 1,455)
認列於損益之所得稅	<u>( \$ 544)</u>	<u>\$ 2,847</u>	<u>\$ 814</u>	<u>\$ 3,084</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
稅前淨損按法定稅率計算之		
所得稅費用利益	(\$ 29,146)	(\$ 37,401)
稅上不可減除之費損	2,223	1,027
不予課稅之收益	( 108)	-
未認列之國外投資損失	11,901	10,001
未認列之可減除暫時性差異	1,004	56
未認列之虧損扣抵	14,591	24,862
境外所得不可扣抵之稅額	345	4,540
以前年度之當期所得稅費用		
於本期之調整	<u>4</u>	( 1)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 814</u>	<u>\$ 3,084</u>

## (二) 兩稅合一相關資訊

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 6,381</u>	<u>\$ 6,381</u>	<u>\$ 6,381</u>	<u>\$ -</u>

101及100年度因無可分配盈餘，是以未有盈餘分配之稅額扣抵比率。

依所得稅法規定，母公司分配屬於87年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

母公司截至102年9月30日暨101年12月31日、9月30日及1月1日止均無屬86年度(含)以前之未分配盈餘。

## (三) 所得稅核定情形

除母公司之營利事業所得稅申報核定至100年度，慧通國際截至目前尚未核定之外，其餘子公司淮安振維、吳江振維及深圳振維之營利事業所得稅結算申報案件業經稅捐稽徵機關核定至101年度。

## 十九、每股純損

用以計算每股純損之純損及普通股加權平均股數如下：

### 本期純損

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
歸屬於母公司股東之純損	<u>(\$ 27,276)</u>	<u>(\$ 36,055)</u>	<u>(\$ 97,979)</u>	<u>(\$ 102,363)</u>

### 股數

單位：仟股

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股純損之 普通股加權平均股數	<u>51,267</u>	<u>51,267</u>	<u>51,267</u>	<u>51,267</u>

## 二十、企業合併

### (一) 購買子公司

	主要營運活動	購買日	具表決權之 所有權權益/ 購買比例(%)	移轉對價
慧通公司	網通設備服務及電 子器材批發業務	102年4月8日	100	<u>\$ 4,030</u>

合併公司購買慧通公司係為多角化經營網通設備服務之營運。

(二) 購買日取得之資產及承擔之負債

	<u>慧 通 公 司</u>
流動資產	
現金及約當現金	\$ 1,600
應收帳款及其他應收款	1,545
其他流動資產	119
非流動資產	
運輸設備	1,449
存出保證金	506
流動負債	
其他應付款	( 1,341)
其他流動負債	( 939)
	<u>\$ 2,939</u>

(三) 因購買產生之商譽

	<u>慧 通 公 司</u>
移轉對價	\$ 4,030
減：所取得可辨認淨資產之 公允價值	( 2,939)
因購買產生之商譽	<u>\$ 1,091</u>

購買慧通公司產生之商譽，主要係來自控制溢價。此外，合併所支付之對價係包含預期產生之合併綜效、收入成長、未來市場發展及員工價值。惟該等效益不符合可辨認無形資產之認列條件，故不單獨認列。

因合併所產生之商譽，預期不可作為課稅減除項目。

(四) 取得子公司之淨現金流出

	<u>102年4月8日</u>
現金支付之對價	\$ 4,030
減：取得之現金及約當現金餘額	( 1,600)
	<u>\$ 2,430</u>

(五) 企業合併對經營成果之影響

自購買日起，來自被購買公司之經營成果如下：

	102年4月8日 至9月30日
營業收入	
— 慧通公司	<u>\$ 3,908</u>
本期淨損	
— 慧通公司	<u>\$ 2,655</u>

倘該企業合併係發生於購買日所屬之年度開始日 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併公司擬制營業收入及淨損分別為 6,062 仟元及 4,118 仟元。該等金額無法反映若企業合併於購買當年度開始日完成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

二一、資本風險管理

合併公司進行資本管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 102 年第 1 季合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十九。

二二、金融工具

除以下所述者外，合併公司之金融工具之公允價值資訊、種類及財務風險管理目的與政策，與 102 年第 1 季合併財務報告所述者無重大變動，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二十。

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融資產

母公司 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日所持有之非上市（櫃）股票，因於活絡市場無市場報價且公允價值無法可靠衡量，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量外，餘金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102年9月30日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 9,574	\$ -	\$ -	\$ 9,574

(二) 金融工具之種類

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產（註1）	\$ 9,574	\$ -	\$ -	\$ -
放款及應收款（註2）	452,519	509,289	521,126	589,353
備供出售金融資產（註3）	3,000	10,000	10,000	10,000
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量（註4）	312,638	354,998	323,115	500,480

註 1：餘額係包含分類為持有供交易之透過損益按公允價值衡量金融資產餘額。

註 2：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款及應收帳款－關係人等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 3：係分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 4：餘額係包含短期銀行借款、應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

### (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。

#### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）以及價格風險（參閱下述(3)）

##### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 82% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 66% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註二七。

##### 敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 439	\$ 1,566(i)	\$ 75	\$ -(ii)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價應收、應付款項。

(ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價資產。

## (2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
—金融資產	\$ 23,728	\$ 3,311	\$ 10,370	\$ 5,000
—金融負債	26,695	10,000	10,000	40,152
具現金流量利率風險				
—金融資產	141,393	224,893	194,537	161,241
—金融負債	157,229	200,810	171,141	174,676

## 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 119 仟元及增加／減少 175 仟元，主

因為合併公司之變動利率銀行存款及銀行借款之現金流量利率風險之暴險。

### (3) 價格風險

合併公司因上市（櫃）股票投資而產生價格暴險。該投資係持有供交易。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，合併公司指派特定團隊監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量之金融資產公允價值之變動增加／減少 96 仟元。

## 2. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

### (1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。



### 102 年 9 月 30 日

	加權平均有 效利率 (%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	-	\$ 43,756	\$ 59,735	\$ 12,055
浮動利率工具	1.8~5.58	29,570	-	127,658
固定利率工具	1.48~2.37	19,730	-	8,053
		<u>\$ 93,056</u>	<u>\$ 59,735</u>	<u>\$ 147,766</u>

### 101 年 12 月 31 日

	加權平均有 效利率 (%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	-	\$ 45,350	\$ 61,323	\$ 24,879
浮動利率工具	1.81~5.68	62,927	98,880	47,841
固定利率工具	2.17	18	10,036	-
		<u>\$ 108,295</u>	<u>\$ 170,239</u>	<u>\$ 72,720</u>

### 101 年 9 月 30 日

	加權平均有 效利率 (%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	-	\$ 35,492	\$ 62,641	\$ 27,439
浮動利率工具	1.94~5.37	-	29,295	141,846
固定利率工具	2.17	10,825	-	-
		<u>\$ 46,317</u>	<u>\$ 91,936</u>	<u>\$ 169,285</u>

### 101 年 1 月 1 日

	加權平均有 效利率 (%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	-	\$ 131,814	\$ 94,045	\$ 38,376
浮動利率工具	1.96~6.97	67,223	109,487	-
固定利率工具	1.28~2.50	10,000	-	36,755
		<u>\$ 209,037</u>	<u>\$ 203,532</u>	<u>\$ 75,131</u>

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係包含於上述到期分析表中短於一個月之期間內，截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，該等銀行借款未折現本金餘額分別為 29,570 仟元、62,204 仟元、29,295 仟元及 76,374 仟元。在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。管理階層相信該等銀行借款將於報導期間結束一

年後依照借款協議中規定之清償時程表償還，屆時該等本金及利息現金流出金額總計為 185,011 仟元。

## (2) 融資額度

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
有擔保銀行借款額度				
－已動用金額	\$ 154,354	\$ 171,770	\$ 141,846	\$ 102,703
－未動用金額	<u>473,707</u>	<u>266,340</u>	<u>211,615</u>	<u>287,257</u>
	<u>\$ 628,061</u>	<u>\$ 438,110</u>	<u>\$ 353,461</u>	<u>\$ 389,960</u>
無擔保銀行借款額度				
－已動用金額	\$ 29,570	\$ 39,040	\$ 39,295	\$ 112,125
－未動用金額	<u>-</u>	<u>40,000</u>	<u>127,885</u>	<u>49,893</u>
	<u>\$ 29,570</u>	<u>\$ 79,040</u>	<u>\$ 167,180</u>	<u>\$ 162,018</u>

## 二三、關係人交易

母公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

### (一) 營業交易

	營 業 收 入		營 業 成 本 ( 包 含 於 製 造 費 用 )	
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
具重大影響力之投資者 (已於102年1月喪失重大影響力)	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35,220</u>	<u>\$ 7,074</u>	<u>\$ 78,245</u>
實質關係人	<u>(\$ 1,529)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,577</u>	<u>\$ -</u>

合併公司與關係人間之交易價格及貨款收付條件，均與非關係人無明顯差異。合併公司與關係人間租賃契約，係參考市場行情議定租金，並依一般授信期間進行收付。

資產負債表日之應收關係人款項餘額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
具重大影響力之投資者 (已於102年1月喪失重大影響力)	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,541</u>	<u>\$ 53,044</u>	<u>\$ 5,717</u>

資產負債表日之其他應付款－關係人（包含於其他應付款）餘額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
實質關係人	\$ 2,645	\$ -	\$ -	\$ -

## (二) 對主要管理階層之獎酬

102年及101年1月1日至9月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 2,730	\$ 2,464	\$ 10,667	\$ 8,380
退職後福利	91	100	305	299
	<u>\$ 2,821</u>	<u>\$ 2,564</u>	<u>\$ 10,972</u>	<u>\$ 8,679</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

## 二四、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行融資背書保證、短期銀行借款額度及開立遠期信用狀之擔保品：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
質押定存單(包含於無活絡市場債券投資一流動)	\$ 30,950	\$ 7,300	\$ 3,800	\$ -
不動產、廠房及設備	54,950	55,285	55,943	57,942
應收帳款	23,237	44,512	-	25,975
預付租賃款	2,319	2,265	2,278	2,409
	<u>\$ 111,456</u>	<u>\$ 109,362</u>	<u>\$ 62,021</u>	<u>\$ 86,326</u>

## 二五、重大承諾事項及或有事項

母公司於102年9月30日為淮安振維及深圳振維，向銀行融資之背書保證額度分別138,979仟元及29,571仟元。截至102年9月30日止，該背書保證額度淮安振維及深圳振維實際動支金額分別為127,658仟元及29,571仟元。

## 二六、其他

本公司董事會於102年10月17日決議通過發行國內第1次私募有擔保轉換公司債，每張發行價格100仟元，總額240,000仟元。

## 二七、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102年9月30日

	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳面金額</u>
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元	\$	8,557	29.570	(美元：新台幣)	\$ 253,030
美元		7,573	6.1480	(美元：人民幣)	223,934
人民幣		1,559	4.8097	(人民幣：新台幣)	7,498
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元		1,859	29.570	(美元：新台幣)	54,971
美元		12,785	6.148	(美元：人民幣)	378,052

101年12月31日

	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳面金額</u>
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元	\$	6,276	29.040	(美元：新台幣)	\$ 182,255
美元		12,106	6.2869	(美元：人民幣)	351,558
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元		104	29.040	(美元：新台幣)	3,020
美元		13,479	6.2869	(美元：人民幣)	391,430

101年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	6,245		29.295		\$	182,947	
				(美元：新台幣)				
美 元		13,542		6.3410			396,713	
				(美元：人民幣)				
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		325		29.295			9,521	
				(美元：新台幣)				
美 元		14,118		6.3410			413,586	
				(美元：人民幣)				

101年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	6,983		30.275		\$	211,410	
				(美元：新台幣)				
美 元		17,992		6.3009			544,708	
				(美元：人民幣)				
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,095		30.275			33,151	
				(美元：新台幣)				
美 元		20,028		6.3009			606,348	
				(美元：人民幣)				

## 二八、附註揭露事項

(一) 本期重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：附表三。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
9. 被投資公司資訊：附表五。
10. 被投資公司從事衍生性商品交易：無。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生之重大交易事項：附註二四、二五、二八及附表一～七。
3. 與大陸被投資公司直接與間接經由第三地區事業提供票據背書保證或提供擔保品情形：附表二。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：附表七。

二九、部門資訊

母公司及其子公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於提供之產品種類。母公司及其子公司之應報導部門僅有電子線材部門。

### (一) 部門收入與營運結果

母公司及其子公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 失	
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
電子線材部門	\$ 539,101	\$ 749,581	(\$ 84,964)	(\$ 89,474)
其 他	<u>3,908</u>	<u>-</u>	( <u>5,228</u> )	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 543,009</u>	<u>\$ 749,581</u>	( <u>90,192</u> )	( <u>89,474</u> )
利息收入			440	1,576
利息費用			( 4,783 )	( 7,332 )
外幣兌換淨益(損)			2,497	( 5,615 )
金融資產減損損失			( 7,000 )	-
其 他			<u>1,873</u>	<u>1,566</u>
稅前淨損			( <u>\$ 97,165</u> )	( <u>\$ 99,279</u> )

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。

部門損失係指電子線材部門及其他部門所產生之損失，不包含利息收入、利息費用、外幣兌換淨益(損)、金融資產減損損失、其他及所得稅。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

### (二) 部門總資產

母公司及其子公司資產之衡量金額未提供予營運決策者，故部門資產及負債衡量金額為零。

## 三十、首次採用國際財務報導準則

### (一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 3 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」之規定。

### (二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二七。

1. 101年9月30日資產負債表項目之調節

	我國一般公認		I F R S s	說 明
	會 計 原 則	影 響 金 額		
<u>資 產</u>				
現金及約當現金	\$ 201,463	(\$ 21,000)	\$ 180,463	5.(1)
無活絡市場之債券投資	-	24,800	24,800	5.(1)
<u>資</u>				
遞延所得稅資產—流動	3,647	( 3,647)	-	5.(2)
質押定存單(包含於無活絡市場債券投資—流動)	3,800	( 3,800)	-	5.(1)
固定資產淨額	217,180	( 635)	216,545	5.(3)(4)
無形資產(包含於其他資產—其他)	2,278	4,281	6,559	5.(3)(5)
遞延費用—淨額	7,231	( 7,231)	-	5.(3)
遞延所得稅資產—非流動	-	3,647	3,647	5.(2)
其他資產—預付退休金	6,185	2,934	9,119	5.(6)
其他資產—預付租賃款	-	2,278	2,278	5.(5)
預付設備款(包含於其他資產—其他)	-	1,307	1,307	5.(4)
<u>負 債</u>				
遞延所得稅負債—非流動	702	498	1,200	5.(2)(6)
<u>權 益</u>				
累積虧損	( 102,297)	14,546	( 87,751)	4.5.(6)
累積換算調整數	( 1,832)	( 12,110)	( 13,942)	4

2. 101年1月1日至9月30日合併綜合損益表項目之調節

	我國一般公認		I F R S s	說 明
	會 計 原 則	影 響 金 額		
營業費用	\$ 101,817	\$ 80	\$ 101,897	5.(6)
所得稅	3,098	( 14)	3,084	5.(6)
其他綜合損失				
國外營運機構財務報表換算之兌換差額		( 13,942)	( 13,942)	5.(7)



3. 101年7月1日至9月30日合併綜合損益表項目之調節

	我國一般公認 會計原則	影響金額	IFRSs	說明
營業費用	\$ 31,524	\$ 26	\$ 31,550	5.(6)
所得稅	2,852	( 5)	2,847	5.(6)
其他綜合損失				
國外營運機構財 務報表換算之 兌換差額		( 6,870)	( 6,870)	

4. 國際財務報導準則第1號之豁免選項

101年1月1日合併公司採用之主要豁免選項與102年第1季合併財務報告所述相同，相關說明參閱102年第1季合併財務報告附註二七。

5. 轉換至IFRSs之重大調節說明

母公司及其子公司現行會計政策與未來依IFRSs編製合併財務報表所採用之會計政策二者間可能存在之重大差異如下：

(1) 存款期間超過三個月以上之定期存款

中華民國一般公認會計原則下，對於現金及約當現金之定義，係指庫存現金、活期存款、支票存款、可隨時解約且不損及本金之定期存款、可隨時出售且不損及本金之可轉讓定期存單。轉換至IFRSs後，符合約當現金定義之投資，必須可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。因此，通常只有短期內（例如，自取得日起三個月內）到期之投資方可視為約當現金，因是轉換至IFRSs後，三個月以上之定期存款，將轉列為無活絡市場之債券投資。

截至101年9月30日合併公司存款期間超過三個月以上之定期存款重分類至無活絡市場之債券投資之金額為24,800仟元。

(2) 遞延所得稅資產

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至IFRSs

後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產依其相關資產之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產一律分類為非流動項目。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司遞延所得稅資產—流動重分類至遞延所得稅—非流動之金額為 3,647 仟元。

### (3) 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。

轉換至 IFRSs 後，應依其性質重分類至不動產、廠房及設備及無形資產。截至 101 年 9 月 30 日，合併公司遞延費用重分類至不動產、廠房及設備之金額為 672 仟元；重分類至無形資產之金額為 6,559 仟元。

### (4) 預付設備款之重分類

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。

轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款通常列為預付款項，通常分類為非流動資產。截至 101 年 9 月 30 日，合併公司固定資產項下之預付設備款重分類至其他資產—預付設備款之金額為 1,307 仟元。

### (5) 土地使用權之重分類

中華民國一般公認會計原則下，所持有之土地使用權分類為無形資產。

轉換至 IFRSs 後，土地使用權係屬國際會計準則第 17 號「租賃」之適用範圍，應予單獨列為預付租賃款。截至 101 年 9 月 30 日，合併公司土地使用權重分類至其他資產—預付租賃款之金額為 2,278 仟元。

(6) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

母公司及其子公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，截至 101 年 9 月 30 日，預付退休金調整 2,934 仟元，遞延所得稅負債調整增加 498 仟元。另 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日退休金費用分別調整增加 26 仟元及 80 仟元與所得稅費用分別調整減少 5 仟元及 14 仟元。

(7) 合併綜合損益表之調節說明

轉換至 IFRSs 後，綜合損益表係包含當期損益及其他綜合損益。

振維電子股份有限公司及子公司  
資金貸與他人  
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，  
係新台幣仟元

編號	貸出資公司	貸與對象	往來科目	本最高餘額	期末餘額	利率區	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額(註一)	資金貸與總限額(註二)
											名稱	價值		
0	振維電子股份有限公司	振維電子(深圳)有限公司	其他應收款—關係人	\$ 14,965	\$ -	1.8%	有短期融通資金之必要	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 170,975	\$ 170,975
		振維電子(深圳)有限公司	其他應收款—關係人	17,796	-	1.8%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	170,975	170,975
		振維電子(深圳)有限公司	其他應收款—關係人	65	-	-	有短期融通資金之必要(註三)	-	營運週轉	-	-	-	170,975	170,975
		振維電子(深圳)有限公司	其他應收款—關係人	15,000	14,785	2.1%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	170,975	170,975
		振維電子(深圳)有限公司	其他應收款—關係人	18,000	17,742	1.8%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	170,975	170,975
		淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	30,000	-	1.8%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	170,975	170,975
		淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	19,351	-	-	有短期融通資金之必要(註三)	-	營運週轉	-	-	-	170,975	170,975
		淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	30,000	29,570	1.8%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	170,975	170,975
		淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	30,000	29,570	1.8%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	170,975	170,975
		淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	29,980	29,570	2.1%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	170,975	170,975
1	Jhen Vei Enterprise Co., Ltd.	振維電子(深圳)有限公司	其他應收款—關係人	25,402	4,329	-	有短期融通資金之必要(註三)	-	營運週轉	-	-	-	81,674	81,674
2	振維電子(吳江)有限公司	振維電子(深圳)有限公司	其他應收款—關係人	9,626	9,619	3%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	53,483	53,483
		淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	9,626	9,619	3%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	53,483	53,483
		淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	29,132	28,858	3%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	53,483	53,483
3	淮安振維電子有限公司	振維電子(深圳)有限公司	其他應收款—關係人	14,566	14,429	3%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	60,764	60,764

註一：除母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間之資金融通外，母公司及子公司對單一公司資金融通不得超過最近期財務報表淨值百分之四十。母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間之資金融通，對單一公司資金融通不得超過最近期財務報表淨值百分之百。

註二：除母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間之資金融通外，母公司及子公司對外資金融通總額最高不得超過最近期財務報表淨值百分之四十。母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間之資金融通，對外資金融通總額最高不得超過最近期財務報表淨值百分之百。

註三：係依據財團法人中華民國會計研究發展基金會(93)基秘字第 167 號函規定，將 102 年 9 月 30 日已逾非關係人正常授信期間三個月之其他應收款，於資金貸與他人中揭露。

註四：該額度截至 102 年 9 月 30 日止已全數動支。

註五：該額度截至 102 年 9 月 30 日止尚未動支。

註六：該額度截至 102 年 9 月 30 日止已動支 26,453 仟元。

註七：上表列示之交易屬實際動支者，於編製合併財務報表時，業已全數消除。

振維電子股份有限公司及子公司  
為他人背書保證  
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證之限額 (註一)	本期最高背書 保證餘額	期末背書保證餘額 (註三)	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證最高限額 (註二)
		公司名稱	關係						
0	振維電子公司	淮安振維電子有限公司	孫公司	\$ 341,950	\$ 8,979	\$ -	\$ -	-	\$ 341,950
		淮安振維電子有限公司	孫公司	341,950	30,000	-	-	-	341,950
		淮安振維電子有限公司	孫公司	341,950	44,738	-	-	-	341,950
		淮安振維電子有限公司	孫公司	341,950	9,000	8,871	8,879	2.08	341,950
		淮安振維電子有限公司	孫公司	341,950	12,000	11,828	-	2.77	341,950
		淮安振維電子有限公司	孫公司	341,950	30,000	29,570	-	6.92	341,950
		淮安振維電子有限公司	孫公司	341,950	45,000	44,355	-	10.38	341,950
		淮安振維電子有限公司	孫公司	341,950	45,000	44,355	28,014	10.38	341,950
		振維電子(深圳)有限公司	孫公司	341,950	60,000	-	-	-	341,950
		振維電子(深圳)有限公司	孫公司	341,950	10,500	10,350	-	2.42	341,950
		振維電子(深圳)有限公司	孫公司	341,950	19,500	19,221	-	4.50	341,950
振維電子(吳江)有限公司	孫公司	341,950	35,790	-	-	-	341,950		

註一：對單一公司背書保證不得超過最近期財務報表淨值百分之八十。

註二：對外背書保證總額最高不得超過最近期財務報表淨值百分之八十。

註三：母公司截至 102 年 9 月 30 日為淮安振維及深圳振維，向銀行融資之背書保證額度分別為 138,979 仟元及 29,571 仟元；各子公司實際動支金額分別為淮安振維電子 127,658 仟元及深圳振維電子 29,571 仟元。

振維電子股份有限公司及子公司  
 期末持有有價證券情形  
 民國 102 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，  
 係新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	有與該公司之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比率%	股權淨值	
振維電子公司	股票							
	Jhen Vei Enterprise Co., Ltd.	子公司	採用權益法之投資	7,500,000	\$ 81,674	100.00	\$ 81,674	註一
	Pors Wiring Co., Ltd.	子公司	採用權益法之投資	2,319,000	53,551	100.00	53,551	註一
	慧通國際股份有限公司	子公司	採用權益法之投資	3,000,000	29,420	100.00	25,988	註一、註二
	明騰薄膜股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產—非流動	1,000,000	3,000	3.33	3,803	註三
	慶生電子股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產	190,000	9,139	0.54	9,139	
	華寶通訊股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產	10,000	435	-	435	
Jhen Vei Enterprise Co., Ltd.	淮安振維電子有限公司	子公司	採用權益法之投資	-	12,634 仟人民幣	100.00	12,634 仟人民幣	註一
	振維電子(深圳)有限公司	子公司	採用權益法之投資	-	3,159 仟人民幣	100.00	3,159 仟人民幣	註一
Pors Wiring Co., Ltd.	振維電子(吳江)有限公司	子公司	採用權益法之投資	-	11,120 仟人民幣	100.00	11,120 仟人民幣	註一

註一：除振維企業、淮安振維、深圳振維及吳江振維之財務報表係經會計師核閱外，其餘非重要子公司之財務報表均未經會計師核閱。

註二：差額係投資溢價。

註三：因於活絡市場無市場報價且公允價值無法可靠衡量，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量。

註四：投資公司採用權益法之投資和被投資公司間股權淨值於編製合併財務報表時，業已全數消除。

振維電子股份有限公司及子公司  
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者  
 民國 102 年 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
振維電子公司	淮安振維電子有限公司	孫公司	\$147,858 (註一)	-	\$ -	-	\$ -	\$ -

註一：係代購原料 58,377 仟元、融資款 88,710 仟元及利息收入 771 仟元。

註二：上表列示之交易於編製合併財務報表時，業已全部銷除。

振維電子股份有限公司及子公司  
被投資公司資訊  
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，  
係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 損 失	本 期 認 列 之 投 資 損 失 ( 註 一 )	備 註
				102年9月30日	101年12月31日	股 數	比 率	帳 面 金 額			
振維電子公司	Jhen Vei Enterprise Co., Ltd.	Ellen L. Skelton Building, Fishers Lane, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	各類訊號線製造銷售及投資控股	\$ 285,655	\$ 338,724	7,500,000	100.00	\$ 81,674	(\$ 53,557)	(\$ 53,557)	子公司
	Pors Wiring Co., Ltd.	Ellen L. Skelton Building, Fishers Lane, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	投資控股	92,989	92,989	2,319,000	100.00	53,551	( 16,449)	( 16,449)	子公司
	慧通國際股份有限公司	台北市內湖區新湖一路 139 號 4 樓	網通設備架設	33,030	-	3,000,000	100.00	29,420	( 4,118)	( 2,655)	子公司 (註三)
Jhen Vei Enterprise Co., Ltd.	淮安振維電子有限公司	江蘇省淮安市漣水縣工業園區	各類訊號線製造銷售	7,000 仟美元	7,000 仟美元	-	100.00	12,634 仟人民幣	( 6,671 仟人民幣)	( 6,671 仟人民幣)	孫公司
	廈門振維電子有限公司(註二)	福建省廈門市翔安產業區	CCFL 組裝製造銷售	-	1,500 仟美元	-	-	-	( 64 仟人民幣)	( 64 仟人民幣)	孫公司
	振維電子(深圳)有限公司	廣東省深圳市荷坳工業區	各類訊號線製造銷售	2,100 仟美元	2,100 仟美元	-	100.00	3,159 仟人民幣	( 90 仟人民幣)	( 90 仟人民幣)	孫公司
Pors Wiring Co., Ltd.	振維電子(吳江)有限公司	江蘇省吳江市黎里工業園區	各類訊號線及CCFL組裝製造銷售	2,500 仟美元	2,500 仟美元	-	100.00	11,120 仟人民幣	( 3,438 仟人民幣)	( 3,438 仟人民幣)	孫公司

註一：除振維企業、淮安振維、深圳振維及吳江振維之財務報表係經會計師核閱外，其餘非重要子公司之財務報表均未經會計師核閱。

註二：業已於 102 年 3 月 8 日完成清算程序。

註三：被投資公司本期損失與本期認列之投資損失差額為取得前損失。

註四：轉投資公司間投資損失、投資公司採用權益法之投資和被投資公司間股權淨值於編製合併財務報表時，業已全數消除。



振維電子股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊  
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，  
係新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	期初自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		期末自台灣匯出 累積投資金額	母公司直接或 間接投資 之持股比例 (%)	本期認列 投資損失 (註三)	期末投資 帳面價值 (註三)	截至本期止 已匯回台灣之 投資收益(註一)
					匯出	收回					
淮安振維電子有限公司	各類訊號線製造銷售	\$ 206,990 仟元 7,000 仟美元	透過轉投資第三地區 現有公司再投資大 陸公司	\$ 206,990 仟元 7,000 仟美元	\$ -	\$ -	\$ 206,990 仟元 7,000 仟美元	100	(\$ 31,903 仟元) ( 6,671 仟人民幣)	\$ 60,764 仟元 12,634 仟人民幣	\$ -
振維電子(吳江)有限 公司	各類訊號線及 CCFL 組裝製造銷售	79,839 仟元 2,700 仟美元	透過轉投資第三地區 現有公司再投資大 陸公司	73,925 仟元 2,500 仟美元	-	-	73,925 仟元 2,500 仟美元	100	( 16,442 仟元) ( 3,438 仟人民幣)	53,483 仟元 11,120 仟人民幣	-
廈門振維電子有限公司 (註五)	CCFL 組裝製造銷售	-	透過轉投資第三地區 現有公司再投資大 陸公司	44,355 仟元 1,500 仟美元	-	44,355 仟元 1,500 仟美元	-	100	( 307 仟元) ( 64 仟人民幣)	-	39,064 仟元 ( 1,315 仟美元)
振維電子(深圳)有限 公司	各類訊號線製造銷售	62,097 仟元 2,100 仟美元	透過轉投資第三地區 現有公司再投資大 陸公司	29,570 仟元 1,000 仟美元	-	-	29,570 仟元 1,000 仟美元	100	( 431 仟元) ( 90 仟人民幣)	15,192 仟元 3,159 仟人民幣	-

期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額(註一及二)	經濟部投審會 核准投資金額(註一)	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$328,227 (11,100仟美元)	\$366,668 (12,400仟美元)	\$256,462(註六)

註一：除本年度認列投資損失係以 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日平均匯率計算及盈餘匯回係以歷史匯率計算外，餘係以 102 年 9 月 30 日之匯率計算。

註二：差異金額係出售信豐振維電子有限公司股權，退回投資款已全數匯回 Jhen Vei Enterprise Co.,Ltd。

註三：除淮安振維、深圳振維及吳江振維之財務報表係經會計師核閱外，其餘非重要子公司之財務報表均未經會計師核閱。

註四：與大陸轉投資公司發生之重大交易事項，請參閱附註二四、二五、二八及附表一～七。

註五：業已於 102 年 3 月 8 日完成清算程序。

註六：母公司原申請赴大陸地區投資時累計匯出金額並未超過限額，後係因虧損而造成淨值減少，致累計匯出金額超過此限額。

註七：轉投資公司間投資損失、投資公司採用權益法之投資和被投資公司間股權淨值於編製合併財務報表時，業已全數消除。

振維電子股份有限公司及子公司  
母子公司間業務關係及重要交易往來情形  
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註一)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產之比率
				科目	金額	交易條件	
0	振維電子公司	淮安振維	1	進貨	\$ 90,382	與非關係人無明顯差異	17
		淮安振維	1	利息收入	1,092	依市場行情議定報酬	-
		淮安振維	1	其他應收款-關係人	147,858	與非關係人無明顯差異	20
		深圳振維	1	進貨	23,455	與非關係人無明顯差異	4
		深圳振維	1	其他應收款-關係人	33,118	與非關係人無明顯差異	4
		深圳振維	1	應付帳款-關係人	4,414	與非關係人無明顯差異	1
1	振維企業	深圳振維	3	應收帳款-關係人	4,329	與非關係人無明顯差異	1
2	淮安振維	吳江振維	3	銷貨	5,108	與非關係人無明顯差異	1
		深圳振維	3	銷貨	27,130	與非關係人無明顯差異	5
		深圳振維	3	應收帳款-關係人	23,013	與非關係人無明顯差異	3
3	吳江振維	淮安振維	3	其他應收款-關係人	26,453	與非關係人無明顯差異	4

註一：1 代表母公司對子公司、2 代表子公司對子公司。

註二：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。